



目次

- 巻頭言 (斎藤 修) ...1
- 組織とスタッフ ...2
- 連載データベース紹介 「長期経済統計(LTES)データベース」(ニューズレター編集部) ...2
- 連載エッセー 「途上国農村の労働市場・フィールド調査・農業賃金統計」(黒崎 卓) ...4
- ディスカッション・ペーパー ...6
- プロジェクト活動日誌 ...7

巻頭言

プロジェクト・リーダー
斎藤 修 (一橋大学経済研究所)

「データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という3つのコンセプトを結合し、それらが三位一体となった、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す」と宣言して始った、本プロジェクトの一年目が終わろうとしています。申請書類の作成から、学内での選抜プロセス、文部科学省/学術振興会のヒアリング、採用内示、そして事業のスタートと、めまぐるしくも高揚感に充ちた2003年度を振り返って、いささかの感慨をおぼえます。

プロジェクトとしてみると、データベース作成面では、マイクロ班のユニークな事業、家計調査独自集計がほぼ出来上がり、公表を待つばかりとなりました。マクロ班の、東洋経済出版社から刊行予定の『アジア長期経済統計』シリーズ台湾編も完成に近づき、あとは入稿を待つばかりです。また同じマクロ班が内閣府経済社会総合研究所(ESRI)と共同して行ってきた、産業別要素投入・産業連関表等に関するデータベースがESRI/HISTAT-JIPデータベースとして公開されました。

個々の研究メンバーの活動については、No.29まで出たディスカッションペーパー・シリーズ、No.17までの研究会(セミナー)シリーズをみていただければ、マイクロ班、マクロ班、そして統計理論班での活動の一端を窺い知ることができます。

また教育面でも、レクチュア・シリーズをスタートさせることができました。第1回、第2回とも統計理論の応用面を意識したレクチュアでした。

班の間の連携や歴史と現在の有機的連関も、このプロジェクトで重視していることです。そのため、マイクロ・マクロ班のRAや非常勤研究員に統計理論班のレクチャー・シリーズを受講させたり、マクロ・産業レベルのTFP上昇を個別企業のTFP上昇の視点から捉えなおす試みをしたり、マイクロ・マクロ班の成果をデータ・アーカイブとして蓄積したり、長期経済統計と最近の経済統計の接合を図ったりしています。

いうまでもなく、どれ一つとっても緒に就いたばかりで目にみえるかたちの成果はこれからです。ただ、一年目が実質的には半年しかなかったことを考えると、満足のゆく成果があったといつてよいでしょう。

第2年次には、新しい事業、新しい研究も始まります。Ph.D.ワークショップを立上げ、3班合同のコンファレンス(全体集会)を開催する予定です。COE研究員、RAの入れ替わりもあります。本格的な活動はいよいよこれからです。ただ、第2年次が終わると中間の評価がはいります。のんびりはしてられません。2004年度は勝負の年でもあります。

ご期待ください。

組織とスタッフ

拠点リーダー

斎藤修（一橋大学経済研究所教授）

斎藤修（一橋大学経済研究所教授）

深尾京司（一橋大学経済研究所教授）

主任

加納悟（一橋大学経済研究所教授）

統計理論研究グループ(リーダー:山本拓)

・計量経済理論

桑名陽一（一橋大学経済学研究科助教授）

斯波恒正（一橋大学経済学研究科教授）

山本拓（一橋大学経済学研究科教授）

・経済統計理論

加納悟（一橋大学経済研究所教授）

松井博（一橋大学経済研究所助教授）

ミクロ分析研究グループ(リーダー:北村行伸)

・ミクロ実証分析

青木玲子（一橋大学経済研究所助教授）

阿部修人（一橋大学経済研究所講師）

祝迫得夫（一橋大学経済研究所助教授）

大橋勇雄（一橋大学経済学研究科教授）

北村行伸（一橋大学経済研究所教授）

黒崎卓（一橋大学経済研究所助教授）

データアーカイブ(統括:斎藤修)

公募研究

尾高煌之助（法政大学比較経済研究所教授）

末廣昭（東京大学社会科学研究所教授）

永野善子（神奈川大学外国語学部教授）

BASSINO, Jean-Pascal（一橋大学経済研究所外国人客員研究員）

宮川努（学習院大学経済学部教授）

マクロ分析研究グループ(リーダー:深尾京司)

・マクロ実証分析

浅子和美（一橋大学経済研究所教授）

小川英治（一橋大学商学研究科教授）

深尾京司（一橋大学経済研究所教授）

・歴史統計・人口分析

清川雪彦（一橋大学経済研究所教授）

黒崎卓（一橋大学経済研究所助教授）

連載 データベース紹介 No.1

長期経済統計(LTES)データベース

ニュースレター編集部

データベースの概要

『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次監修，東洋経済新報社，1965-1988）は、一橋大学経済研究所を中核とした研究者によって推計・加工・集成された近代日本経済の歴史統計に関する一連の統計書です。本文は日本語のみですが、付属統計表にはすべて英文の添え書きがついています。

全14巻の構成と編者は、

第1巻：国民所得（大川一司、高松信清、山本有造）

第2巻：労働力（梅村又次、赤坂敬子、南亮進、高松信清、新居玄武、伊藤繁）

第3巻：資本ストック（大川一司、石渡茂、山田三郎、石弘光）

- 第4巻：資本形成（江見康一）
 - 第5巻：貯蓄と通貨（江見康一、伊東政吉、江口英一）
 - 第6巻：個人消費支出（篠原三代平）
 - 第7巻：財政支出（江見康一、塩野谷祐一）
 - 第8巻：物価（大川一司、野田孜、高松信清、山田三郎、熊崎実、塩野谷祐一、南亮進）
 - 第9巻：農林業（梅村又次、山田三郎、速水佑次郎、高松信清、熊崎実）
 - 第10巻：鉱工業（篠原三代平）
 - 第11巻：繊維工業（藤野正三郎、藤野志朗、小野旭）
 - 第12巻：鉄道と電力（南亮進）
 - 第13巻：地域経済統計（梅村又次、高松信清、伊藤繁）
 - 第14巻：貿易と国際収支（山澤逸平、山本有造）
- となっています。

この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」(Long Term Economic Statistics [LTES] Database)です。LTES データベースでは、日本の明治初期以降の経済統計が、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に整理されています。

LTES データベースは、近現代日本の経済成長の過程を定量的に分析する上での基礎を提供しています。LTES を用いた代表的な既存研究、LTES 関連のほかの統計、LTES の推計的特質、LTES を利用する際留意すべき点などについての概略は、尾高(1996)を参照してください。LTES を理解するための基本文献には、Ohkawa and Shinohara (1979)、佐藤 (1979)、安場 (1989)などがあります。

LTES のアジア版を目指したのが、同じく一橋大学経済研究所を中心に進められた「アジア長期経済統計プロジェクト」(1995-2000)です(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/index.html>を参照)。アジア長期経済統計プロジェクト、通称 ASHSTAT プロジェクトの活動は、本プロジェクトのマクロ班に継承されており、その成果が東洋経済新報社から『アジア長期経済統計』シリーズとして今後刊行される予定です。

データベースの利用方法

まず、刊行された『長期経済統計』全 14 巻の付属統計表から、利用者が適宜入力・加工して、このデータベースを利用することができます。

また、このデータベースは、一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センター（旧称日本経済統計情報センター、日本経済統計文献センター）の手で、コンピューター可読型データファイルに編集されています。日本国内の学術機関に属する研究者であれば（具体的には、使用されている端末が `ac.jp` のドメイン名を持っていて、その端末が所属機関のネームサーバーに登録されていれば）、社会科学統計情報研究センターのホームページ(<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/>)から、LTES データベースにアクセスできます。

ホームページからアクセスすると、「現在、28226 の文書がインデックス化され、303886 個のキーワードが登録されています。」という説明とともに、検索のためのキーワードを入力するように指示が出ます。「インデックス化された文書」とは、出版された『長期経済統計』の付属統計表の項目それぞれにほぼ対応した時系列 1 つ 1 つを意味します。

そこでキーワードとして、例えば「農業賃金」と入力すると、9 つの時系列データへのリンクが現れ、その中の J0934_003.html を選択すると、『長期経済統計 第9巻 農林業』の付属統計表の第34表における第(3)列、すなわち農業賃金・日雇・男のデータがパソコンの画面に現れるという仕組みです。このデータは html 文書で書かれているので、テキスト情報として、エクセルその他の統計パッケージで簡単に処理することができます。

引用文献・ウェブサイト

ASHSTAT ホームページ <http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/index.html>

尾高煌之助 (1996) 「LTES とは？」『アジア長期経済統計データベースプロジェクト ニュースレター』No.1, pp.11-13 (ASHSTAT ホームページにも掲載)。

Ohkawa, Kazushi and Miyoei Shinohara, with Larry Meissner (1979) *Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal*, New Haven: Yale Univ. Press.

佐藤和夫 (1979) 「『長期経済統計』の評価と吟味」
『経済研究』30-1, pp. 10-19.
安場保吉 (1989) 「大川一司・篠原三代平・梅村又
次編『長期経済統計』全 14 巻について」『経

済研究』40-4, pp.335-338.
社会科学統計情報研究センターホームページ <http://rciass.ier.hit-u.ac.jp/>

連載 エッセー No.1

途上国農村の労働市場・フィールド調査・農業賃金統計*

黒崎 卓 (一橋大学経済研究所)

ミャンマーのフィールド調査から

調査員：「先生、この農家はまた別の方法で、労働者に賃金を払っています。もう準備した分類コードが足りません。」

筆者：「分類コードの《その他》にとりあえず分類して、《覚え書き》の欄にその説明を書き込んでもらえますか。」

調査員：「覚え書きの欄に書き切れません。現金賃金は約 1 ヶ月前払いされているために村の通常のレートと違っているそうです。賄いの食事は日に 1 回ですが、この水田は条件が悪いためにおかずを 1 品余計に準備しているそうです。」

筆者：「覚え書きの欄に印をつけて、質問票の裏側にそれらを詳しくメモしてください...」

2001 年、ミャンマー農村フィールド調査でのひとコマである。賃金制度に関する調査が目的だったわけではない。途上国の中でもミャンマーは、農村経済の実態に関する基礎的情報が少ないため、農業政策の農村経済へのインパクトを分析するためにゼロからの農村世帯調査が必要となった。ミャンマー農業灌漑省及び畜産水産省の複数の調査員による個別対面調査に拠り、詳細な質問票を用いて、世帯概況、資産保有、消費、信用関係、農業経営などについて標本調査を実施した⁵。日本側の共同研究者はすでに類似の調査を何度かミャンマーで行っており、質問票の最終版はミャンマー側の共同研究者と何度も議論して確定させたものであったから、フィールドでこれほど労賃の記録に関して苦労するとは予測していなかった。

細かな勤労条件・支払条件の違いを無視して、現金賃金の額ないしは米などの現物賃金の量だけを機械的に記録すればよかったのかもしれない。しかしパキスタンやインドといった南アジアを中心に、途上国農村における市場の発展の実証分析を研究テーマにしてきた筆者にとって、目の前に繰り広げられる多様な労働慣行を無視してしまうのはあまりに惜しかった。そこで、現金賃金の額と現物賃金の量に加えて、できるかぎり詳細に勤労・支払条件を記録することにした。

農業賃金統計

多くの途上国では、農業部門が経済の基幹産業となっており、かつ、プランテーション経営に雇われる農業労働者、家族労働だけで足りない労働力を補うために雇われる農業労働者が、農業部門雇用の高い比率を占めている。実質農業賃金の傾向の上昇は、農業部門の労働生産性上昇を示唆するから、長期的な経済発展の定量分析に農業賃金統計は欠かせない。農村の貧困層が集中している土地なし階層が所有する唯一の資産は労働であるから、農業賃金の時系列は、農村部の貧困問題を分析するための指標としても、よく利用される。

しかしミャンマーでは、農業労働賃金はおろか賃金統計一般が存在しない。ミャンマー農業は、東南アジアや南アジア同様に、プランテーション経営は稀で、農家を核にした小農経営がほとんどであるが、家族労働と並んで多くの雇用労働が用いられる。農業灌漑省が推定している稲作生産費によると、家族労働と同じくらいの費用が雇用労働として計上されている。つまり農業労働者の賃金が行政上まったく

無視されているわけではないので、統計の不在は、賃金系列が GDP 推計に直接必要ないこと、部門別・雇用形態別の賃金統計は軍政を批判する材料にも使われかねないという政府の懸念などを表わしているのかもしれない。

ミャンマーの農業賃金

さて冒頭のミャンマー調査結果であるが、8 村、約 520 世帯の標本から、年間あるいは作付期間を通じて常時雇用されている農業労働者（以下、常雇）として働いている者の契約条件・賃金支払形態などについて 60 件、日雇として働いている者の情報が約 1700 件、農家が常雇を雇っている場合の情報が 164 件、農家が日雇を雇っている場合の情報が約 1400 件得られた。

日雇について、賃金が何を単位に支払われているかを分類したところ、支払形態が確定できた約 3100 件のうち、1 日あたりの現金（ミャンマーの通貨はチャット）で支払われるケースは全体の 81% を占め、ミャンマー農村においても現代的な支払形態が中心となっていることが分かった。しかし単位労働時間に比例して現金賃金を支払う制度は、労働者に怠業のインセンティブを与えるかもしれない。この問題を防ぐ制度と考えられるのが出来高払いの賃金であるが、現金払いと現物払いを合わせると、出来高払いの件数は全体の 14% を占めている。無視できない頻度と言えよう。

また、現金賃金を支払う制度は、農村部において農産物市場があまりよく発達していない場合には、食糧安全保障という観点で過剰な負担を労働者に負わせるものかもしれない。この問題を防ぐ制度と考えられるのが食糧という現物で賃金を払うことであるが、単位労働時間に比例したものと出来高払いとを合わせると、現物賃金の件数は全体の 4% を占めた。とりわけ農業日雇労働の重要な比率を占める収穫労働では、現金賃金と現物賃金とが同じくらいの頻度で見出された。特に米が全体として不足する村では、稲の収穫労働の日雇賃金を、農家が籾米または精米で支払う傾向がある。

賃金は、単位が何であるかに加えて、農家が労働

者に賄いの食事を何食用意するか、賃金がいつ支払われるかに応じて、さらにバリエーションが生まれる。賄いに関して述べると、まったく出さないのが全件数の約 3 分の 2、昼食の 1 食だけ出すのが 3 分の 1 弱を占めた。賄いの見積額を賃金率に算入するかしないか、算入する場合にその金額相当分をどのように評価するかで、農業労働者の賃金率は大きく違ってくる。現金賃金が非常に低いミャンマー農村では、とりわけ賄いの帰属計算が重要になる。例えば、稲作地域に属するある調査村の日雇い農業労働賃金は、食事なしの場合 1 日 200 チャット(当時の市場レートで換算すると約 30 円という世界でも類のない低賃金であるが、米価が安いのでこの賃金で 5 人家族なら 1 日分の米が買える)、1 食つくと 150 チャットという値が、頻繁に観察された。食事なしを基準に見ると、1 食の賄いが賃金の 25% にも相当する。

賃金支払の形態は、村ごと、農作業ごと、作物ごとにおおむね決まっているが、同じ村内でバリエーションが存在する場合もある。収穫労働では特にバリエーションが多い。賃金支払い形態のバリエーションは、労働監視の容易さ、農村市場の発達度合、インフォーマルなリスク対処メカニズムの有無、地域が置かれた歴史・政治的条件などによって説明できると考えられる。このことを定量的に検証し、労働市場の特色を明らかにする作業を、現在進めているところである。

注 * 本稿は『エストレーラ』誌（財団法人 統計情報研究開発センター）2004 年 6 月号に掲載の同名の記事を短縮したものである。

\$ T. Kurosaki, I. Okamoto, K. Kurita, and K. Fujita, "Rich Periphery, Poor Center: Myanmar's Rural Economy under Partial Transition to a Market Economy," COE Discussion Paper no.23, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, March 2004 および栗田匡相・岡本郁子・黒崎卓・藤田幸一「ミャンマーにおける農業政策と農家経済—所得分析を中心に—」『アジア経済』印刷中を参照。

ディスカッション・ペーパー

- No.1 (December 2003) Taku Yamamoto & Eiji Kurozumi, "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems."
- No.2 (December 2003) Osamu Saito, "Wages, inequality and pre-modern growth in Japan, 1727-1894."
- No.3 (November 2003) Keiko Ito & Kyoji Fukao, "Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan."
- No.4 (October 2003) Kyoji Fukao & Yukako Murakami, "Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?"
- No.5 (December 2003) Eiji Ogawa & Junko Shimizu, "Trade-off for common currency basket denominated bonds in East Asia."
- No.6 (December 2003) Eiji Ogawa & Kentaro Kawasaki, "What should be weights on the three major currencies for a common currency basket in East Asia?"
- No.7 (December 2003) Hiroaki Chigira & Taku Yamamoto, "The Granger Non-Causality Test in Cointegrated Vector Autoregressions."
- No.8 (December 2003) Kyoji Fukao, Goushi Kataoka & Arata Kuno, "How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical Examination of the Price-Differential Approach."
- No.9 (December 2003) 袁 堂軍, 深尾京司, 馬徳斌 「長期統計における国際比較：1934-36 年における日本・台湾・朝鮮の購買力平価と実質消費水準」
- No.10 (January 2004) Naoya Katayama, "Asymptotic Prediction Mean Squared Error for Strongly Dependent Processes with Estimated Parameters."
- No.11 (January 2004) Naoya Katayama, "Seasonally and Fractionally Differenced Time Series."
- No.12 (January 2004) 深尾京司, 岳希明, 清田耕造 「中国商品別貿易統計の作成：1952-1964 年および 1981-2000 年」
- No.13 (February 2004) Naohito Abe, "Managerial Incentive Mechanisms and Turnover of Company Presidents and Directors in Japan."
- No.14 (February 2004) Kazuyuki Motohashi, "Firm level analysis of information network use and productivity in Japan."
- No.15 (February 2004) Hyeog Ug Kwon, "Productivity Growth and R&D Spillovers from University to Industry."
- No.16 (February 2004) Hyeog Ug Kwon, "Productivity growth and R&D spillovers in Japanese manufacturing industry."
- No.17 (March 2004) 行武憲史、大橋勇雄 「既婚女性の労働供給行動－横断面と時系列－」
- No.18 (March 2004) Hideki Toya, Kaoru Hosono & Tatsuji Makino, "Human Capital, Migration, and Regional Income Convergence in the Philippines."
- No.19 (March 2004) Kyoji Fukao, Tomohiko Inui, Hiroki Kawai & Tsutomu Miyagawa, "Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan, 1970-98: An Empirical Analysis Based on the JIP Database."
- No.20 (March 2004) 徳井丞次 「外資参入による生産性スピルオーバー効果はどのような産業で起こるのか」
- No.21 (March 2004) Hiromi Nosaka, "The effects of land price on the quality of capital and multi-factor productivity."
- No.22 (March 2004) Hak K Pyo, Keun- Hee Rhee, and Bong Chan Ha, "Growth Accounting, Productivity Analysis, and Purchasing Power Parity in Korea (1984-2000)."
- No.23 (March 2004) Takashi Kurosaki, Ikuko Okamoto, Kyosuke Kurita and Koichi Fujita, "Rich Periphery, Poor Center: Myanmar's Rural Economy under Partial Transition to a Market Economy."
- No.24 (March 2004) Kyoji Fukao and Toshihiro Okubo, "Why Has the Border Effect in the Japanese Market Declined?: The Role of Business Networks in East Asia."
- No.25 (April 2004) Masahiro Abe and Isao Ohashi, "Inter-Industry and Firm Size Effects on Wage Differentials and Efficiency Wages in Japan."

No.26 (April 2004) Masayuki Nakakuki, Akira Otani and Shigenori Shiratsuka, "Distortions in Factor Markets and Structural Adjustments in the Economy."

No.27 (April 2004) Shigeru Ishiwata, "Estimating Gross Value Added in Indonesian Manufacturing

Industries, 1917-1940."

No.28 (April 2004) Yoko Takahashi and Tatsuji Makino, "Labor Input Data of the JIP Database."

No.29 (April 2004) 宮川努・外谷英樹・牧野達治「アジア諸国の均衡為替レート」

プロジェクト活動日誌

全体集会

第1回 (2003.11.5)

第2回 2004年7月中旬に予定

Hi-Stat Lecture Series

第1回 (2004.2.19-20) 片山直也 (一橋大学大学院) 「長期記憶時系列分析について」

第2回 (2004.3.8-9) チェン・シャオ(南カリフォルニア大学) "Dynamic Panel Data Models"

第3回 (2004.4.16, 4.30, 5.14, 5.21) 川口大司 (筑波大学) 「パネルデータの実証分析」

Hi-Stat 研究会

第1回 (2003.9.10) 事業推進担当者「研究テーマ打ち合わせ」

第2回 (2003.10.14) 安元稔 (駒沢大学) 「イギリスのセンサスの成立と展開」

第3回 (2003.11.10) 桜井健吾 (南山大学) 「ドイツにおける人口・国勢調査の成立と発展について」

第4回 (2003.11.26) 杉田勝弘 (University of Warwick) "Bayes Analysis of Partially Cointegrated VAR Systems with Markov Regime Switching"

第5回 (2003.12.5) 荒井洋一 (U.C.S.D.) "Testing for Linearity in Regressions with I(1) Processes"

第6回 (2003.12.8) C.ザニエル氏 (イタリア・ピサ大学) 「イタリアにおける人口センサスの成立」

第7回 (2003.12.24) 「パネル調査・カンファレンス」(財団法人家計経済研究所主催, 慶應義塾大学・大阪大学・お茶の水女子大学・神戸大学・一橋大学各 COE 共催)

1. 山一男 (シカゴ大学社会学部) 「パネルデータの長所とその分析方法について」

2. 北島和久・上田響 (厚生労働省大臣官房統計情報部) 「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査の概要」

3. 小林江里香 (東京都老人総合研究所) 「高齢者の社会的ネットワークの縦断的变化」

4. 武石恵美子 (東京大学社会科学研究所・ニッセイ基礎研究所) 「高齢期における就業引退過程と生活意識」

5. 池田謙一 (東京大学大学院人文社会系研究科) 「日本における投票行動の全国的・時系列的調査研究: 近年の展開」

6. 川口大司 (筑波大学社会学系) 「職業訓練が雇用・賃金に与える影響」

第8回 (2004.1.23) 矢野順治 (広島大学経済学部) 「21世紀型通貨危機に関する実証分析」

第9回 (2004.2.12) 外谷英樹 (名古屋市立大学経済学部) 「アジア諸国の均衡為替レート」

第10回 (2004.3.18) 佐々木百合 (明治学院大学経済学部) "Pass-Through of Exchange Rates on Import Prices of East Asian Countries"

第11回 (2004.2.5) 一橋大学社会科学統計情報研究センター「個票データベースについてー農家経済調査データベースの場合」

第12回 (2004.3.5) チェン・シャオ (南カリフォルニア大学) "Evaluating the Effectiveness of Washington state Repeated Job Search Services on the Employment Rate of Prime-age Female Welfare Recipients"

第13回 (2004.3.25) Luc Bauwens (CORE) "Dynamic latent factor models for intensity processes"

第14回 (2004.3.22) 「戦前日本の地方統計制度を考える (1) - 高田太一『統計調査』 原政司『農業統計発達史』を素材に -」

第 15 回 (2004.2.27-29) 福岡ワークショップ

深尾京司(一橋大学) “How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical Examination of the Price-Differential Approach”

深尾京司(一橋大学)・岳希明(中国社会科学院: 北京)・清田耕造(横浜国立大学) 『中国商品別貿易統計の作成: 1952-1964 年および 1981-2000 年』

乾友彦(日本大学経済学部)・権赫旭(一橋大学大学院経済学研究科) 『展望: 日本の TFP は 1990 年代においてどれだけ低下したか』

権赫旭(一橋大学大学院経済学研究科) 『参入・退出と製造業の生産性: 企業データによる成長会計分析』

袁堂軍(一橋大学大学院経済学研究科) 『中国における農・工・非貿易セクター間の再配分と対外均衡: 1949-2001 年』

織井啓介(国際協力銀行開発金融研究所) 『新型通貨危機と早期警報システム』

宮川努(学習院大学経済学部)・外谷英樹(名古屋市立大学経済学部)・牧野達治(中央大学大学院経済学研究科博士課程) 『アジア諸国の均衡為替レート』

外谷英樹(名古屋市立大学)・細野薫(学習院大

学経済学部)・牧野達治(中央大学大学院経済学研究科博士課程) “Human Capital, Migration, and Regional Income Convergence in the Philippines”

徳井丞次(信州大学経済学部) 『外資参入による生産性スピルオーバー効果はどのような産業で起こるのか』

Korea-Japan Workshop on the Industrial Productivity Database

第 16 回 (2004.3.13) “International Economic Relations and Structural Change: Issues and Policy Options for Japan and the United States,” the University of Michigan, Gerald R. Ford School of Public Policy, Japan Economy Program, and Department of Economics. In Collaboration with Japan Foundation, Center for Global Partnership, Center for Japanese Studies, University of Michigan, Economic and Social Research Institute (ESRI), Cabinet Office, Japan, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

第 17 回 (2004.4.9) 霍見浩喜 (Rutgers University) “Convergence Tests for MCMC Draws with an Application”

Hi-Stat



Hi-Stat Newsletter, No.1 (April 2004)

編集・発行 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」事務局

186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

TEL: 042-580-8375, FAX: 042-580-8376

E-mail: hi-stat@ier.hit-u.ac.jp, URL: <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>